



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部長 (氏名)祖父江 高明 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	137,834	108.5	5,889	—	5,654	—	4,608	—
2018年3月期第1四半期	66,100	△29.0	△4,039	—	△4,285	—	△4,368	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 3,659百万円(—%) 2018年3月期第1四半期 △5,051百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	59 81	—
2018年3月期第1四半期	△56 69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	323,649	72,896	22.5
2018年3月期	291,878	69,856	23.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 72,701百万円 2018年3月期 69,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		0 00	—	8 00	8 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	283,000	63.3	6,700	95.4	5,600	—	4,300	—	55 80
通期	570,900	34.7	12,700	13.5	10,300	19.3	8,200	3.2	106 41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	78,183,677株	2018年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,121,188株	2018年3月期	1,121,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	77,062,489株	2018年3月期1Q	77,062,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初1バレルあたり66ドル台で始まり、5月に米国がイラン核合意から離脱することを正式に発表したことやベネズエラの生産量が減少を続けるなど需給が逼迫するとの懸念から一時77ドル台まで上昇しました。その後、OPEC産油国及びロシアを中心とする非産油国が増産を示唆したことにより値を下げる場面もありましたが、世界的な在庫の低下に支えられたことなどから75ドル台で当四半期を終えました。この結果、期中平均は約72ドルとなりました。

一方、期初1ドル106円台前半で始まった為替相場は、米国におけるインフレ期待を背景に米長期金利が一時3%を上抜けたことなどを受け、5月には111円台半ばまで円安が進行しました。その後は米中貿易摩擦懸念等から円高が進む場面がありましたが、期末には110円台半ばとなり、この結果、期中平均は約109円となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して986千キロリットル増の2,063千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、895千キロリットル増の2,080千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比717億33百万円増収の1,378億34百万円となりました。損益につきましては、前期の大規模定期修理の影響の解消や製品のマージンが堅調に推移したことに加え、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が27億円の原価押し下げ要因（前年同期は21億円の原価押し上げ要因）となり、営業利益は58億89百万円（前年同期比99億29百万円改善）となりました。経常利益は56億54百万円（前年同期比99億39百万円改善）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億8百万円（前年同期比89億77百万円改善）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額は31億円（前年同期比49億円改善）、経常利益相当額は28億円（前年同期比49億円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ338億3百万円増加の1,939億34百万円となりました。主な要因は、未収入金の増加211億1百万円、受取手形及び売掛金の増加98億21百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ20億33百万円減少の1,297億14百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少11億54百万円、投資有価証券の減少7億46百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ301億64百万円増加の1,962億25百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加294億81百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ14億34百万円減少の545億27百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少19億2百万円、修繕引当金の増加5億81百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ30億40百万円増加の728億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加39億91百万円、為替換算調整勘定の減少10億29百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(2018年5月9日発表)以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の見通しを修正します。

今回の修正見通しでは、原油価格(ドバイ原油)を第2四半期連結累計期間平均で69ドル/バレル、通期平均で67ドル/バレル(前回予想同65ドル/バレル)、為替レートを第2四半期連結累計期間平均で110円/ドル、通期平均で110円/ドル(前回予想同105円/ドル)をそれぞれ前提といたしました。

売上高は、第2四半期連結累計期間につきましては前回予想比159億円増収の2,830億円、通期につきましては同280億円増収の5,709億円となる見通しです。

業績は、製品のマージンが堅調に推移すると見込まれること等から、第2四半期連結累計期間につきましては営業利益67億円(前回予想比25億円増益)、経常利益56億円(同28億円増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益43億円(同21億円増益)、通期につきましては営業利益127億円(同23億円増益)、経常利益103億円(同24億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益82億円(同19億円増益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、第2四半期連結累計期間につきましては営業利益相当額で45億円、経常利益相当額で34億円、通期につきましては営業利益相当額で105億円(前回見通し比7億円増加)、経常利益相当額で81億円(同8億円増加)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,954	10,401
受取手形及び売掛金	51,056	60,878
有価証券	100	100
たな卸資産	81,725	90,265
未収入金	8,782	29,884
その他	2,511	2,404
流動資産合計	160,131	193,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,937
油槽（純額）	4,006	3,904
機械装置及び運搬具（純額）	36,900	35,746
土地	51,660	51,677
建設仮勘定	2,446	2,361
その他（純額）	301	310
有形固定資産合計	107,326	105,938
無形固定資産		
ソフトウェア	795	752
その他	136	136
無形固定資産合計	931	889
投資その他の資産		
投資有価証券	16,964	16,217
長期貸付金	832	832
長期未収入金	5,312	5,527
退職給付に係る資産	95	87
その他	695	632
貸倒引当金	△412	△412
投資その他の資産合計	23,489	22,885
固定資産合計	131,747	129,714
資産合計	291,878	323,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,068	57,549
短期借入金	64,017	62,052
1年内返済予定の長期借入金	22,220	22,071
未払金	18,394	20,338
未払揮発油税	23,600	25,715
未払法人税等	69	1,060
その他	9,690	7,437
流動負債合計	166,061	196,225
固定負債		
長期借入金	39,267	37,364
繰延税金負債	9,013	9,114
特別修繕引当金	2,052	2,091
修繕引当金	1,162	1,743
退職給付に係る負債	2,660	2,655
役員退職慰労引当金	19	19
その他	1,786	1,538
固定負債合計	55,961	54,527
負債合計	222,022	250,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	17,665	21,656
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	71,097	75,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	286
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,585	△2,615
退職給付に係る調整累計額	△59	△60
その他の包括利益累計額合計	△1,433	△2,387
非支配株主持分	191	194
純資産合計	69,856	72,896
負債純資産合計	291,878	323,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	66,100	137,834
売上原価	69,275	130,955
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,174	6,879
販売費及び一般管理費	865	989
営業利益又は営業損失(△)	△4,039	5,889
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	32	38
為替差益	68	602
持分法による投資利益	414	18
タンク賃貸料	53	53
その他	23	56
営業外収益合計	604	783
営業外費用		
支払利息	540	732
タンク賃借料	55	58
その他	253	227
営業外費用合計	850	1,019
経常利益又は経常損失(△)	△4,285	5,654
特別損失		
固定資産撤去費用	-	10
固定資産除却損	22	32
特別損失合計	22	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,308	5,611
法人税、住民税及び事業税	1	897
法人税等調整額	51	99
法人税等合計	52	997
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,360	4,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,368	4,608

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,360	4,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	76
為替換算調整勘定	△109	△188
退職給付に係る調整額	10	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△536	△841
その他の包括利益合計	△691	△954
四半期包括利益	△5,051	3,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,059	3,654
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債に区分しております。